

13. これまでの行財政改革の取組状況

- ・ 厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組みを実施
- ・ 平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進

■ 平成8年度以降、厳しい改革を実行 (効果額は、最終予算額ベース。また、8～10年度の行政改革大綱は事業費ベース、その他は一般財源ベース。)

	効果額 2,601億円	効果額 3,703億円	効果額 2,175億円	効果額 1,726億円	効果額 3,054億円	効果額 1,965億円	効果額 242億円	取組額 592億円	
バブル崩壊後、 景気対策のため 地方債の発行額 急増	<8～10年度> 行政改革大綱 財政健全化 方策(案)	<11～13年度> 行政改革推進計画 財政再建 プログラム(案)	<14～16年度> 行財政計画(案)	<17～19年度> 行財政計画(案) 行財政改革 プログラム(案)	<20～22年度> 財政再建 プログラム(案) 《将来ビジョン大阪》	<23～25年度> 財政構造 改革プラン(案) 《大阪の成長戦略》	<26年度> 行財政改革の 取組み 財政構造 改革プラン(案)を承継	<27～29年度> 行財政改革 推進プラン(案) 《大阪の成長戦略》 (改訂版)	<30年度以降> 行政経営の取組み
	出資法人・公の施設改革、全国一スリムな組織づくり、「負の遺産」の整理、事務事業の見直し、人件費カット 等								

■ 行政経営の取組み (毎年2月、来年度当初予算案とともに公表)

大阪府行政経営の取組み

「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」をめざし、改革の取組みを継続

中期的な視点も持ちつつ、以下の2点についてとりまとめる

- ① 新たな行政経営の取組み : 行政DXの実現に向けた取組み、より幅広い共創の仕組みづくり、働き方改革
- ② 従来の行財政改革の取組み : 歳入確保・歳出改革、出資法人等の改革、公の施設の改革 等